



5. 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 16日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shinetsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 経 理 部 長 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	520,289	7.8	63,081	12.5	62,030	6.8
16年 3月期	482,580	0.5	56,073	9.6	58,065	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	39,020	12.4	91.73	90.58	6.9	8.1	11.9
16年 3月期	34,725	6.2	82.25	80.57	6.6	8.1	12.0

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 423,518,768 株 16年3月期 420,484,380 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	20.00	10.00	10.00	8,509	21.8	1.4
16年 3月期	16.00	8.00	8.00	6,729	19.5	1.2

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	777,928	588,048	75.6	1,375.02
16年 3月期	758,820	544,266	71.7	1,293.30

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 427,540,080 株 16年3月期 420,726,402 株

期末自己株式数 17年 3月期 2,578,655 株

16年3月期 2,072,068 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	265,000	34,000	21,500	15.00	-	-
通期	540,000	68,000	43,000	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 100円 17銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

6. 個別財務諸表等

6-1 比較貸借対照表

(A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	16年3月	17年3月	前 期 比
資 産 の 部	758,820	777,928	19,108
流 動 資 産	429,805	438,612	8,807
現金・預金	135,270	144,289	9,019
受取手形・売掛金	152,369	157,705	5,336
有 価 証 券	47,276	32,532	14,744
た な 卸 資 産	37,838	39,865	2,027
繰 延 税 金 資 産	11,590	13,441	1,851
そ の 他	46,160	51,838	5,678
貸 倒 引 当 金	(-) 700	(-) 1,060	360
固 定 資 産	329,015	339,315	10,300
有 形 固 定 資 産	111,436	105,563	5,873
建物及び構築物	36,412	35,501	911
機械装置及び車両運搬具	47,886	44,896	2,990
そ の 他	27,137	25,166	1,971
無 形 固 定 資 産	1,190	968	222
投 資 そ の 他 の 資 産	216,387	232,783	16,396
投資有価証券	115,878	111,271	4,607
関係会社株式	95,441	102,492	7,051
長期性預金	-	10,000	10,000
そ の 他	5,077	9,030	3,953
貸 倒 引 当 金	(-) 10	(-) 10	-
計	758,820	777,928	19,108

(B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	16年3月	17年3月	前 期 比
負 債 の 部	214,553	189,879	24,674
流 動 負 債	172,956	166,475	6,481
支払手形・買掛金	90,228	93,015	2,787
短期借入金	30,979	14,377	16,602
一年以内償還転換社債	-	3,816	3,816
未 払 金	11,685	14,413	2,728
未 払 費 用	20,116	23,899	3,783
未 払 法 人 税 等	17,659	16,066	1,593
そ の 他	2,287	886	1,401
固 定 負 債	41,596	23,404	18,192
転 換 社 債	17,849	-	17,849
長期借入金	14,965	14,957	8
繰延税金負債	8,505	7,858	647
退職給付引当金	276	588	312
資 本 の 部	544,266	588,048	43,782
資 本 金	110,493	117,513	7,020
資 本 剰 余 金	111,854	118,867	7,013
利 益 剰 余 金	320,606	351,841	31,235
その他有価証券評価差額金	10,531	10,918	387
自 己 株 式	(-) 9,219	(-) 11,091	1,872
計	758,820	777,928	19,108

6 - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		1 6 年 3 月 期 (1 5 / 4 ~ 1 6 / 3)	1 7 年 3 月 期 (1 6 / 4 ~ 1 7 / 3)	前 期 比
営業損益	売 上 高	482,580	520,289	37,709
	売 上 原 価	395,402	424,304	28,902
	売 上 総 利 益	87,177	95,985	8,808
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	31,104	32,904	1,800
	営 業 利 益	56,073	63,081	7,008
営業外損益	受 取 利 息	235	311	76
	受 取 配 当 金	2,318	2,476	158
	そ の 他	1,860	993	867
	営 業 外 収 益 計	4,413	3,782	631
	支 払 利 息	805	601	204
	そ の 他	1,616	4,231	2,615
	営 業 外 費 用 計	2,421	4,833	2,412
経 常 利 益		58,065	62,030	3,965
税 引 前 当 期 純 利 益		58,065	62,030	3,965
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税		22,990	25,770	2,780
法 人 税 等 調 整 額		350	(-) 2,760	3,110
当 期 純 利 益		34,725	39,020	4,295
前 期 繰 越 利 益		6,687	7,455	768
中 間 配 当 額		3,363	4,234	871
自 己 株 式 処 分 差 損		28	42	14
当 期 未 処 分 利 益		38,019	42,198	4,179

(注)

1. 重要な会計方針

有価証券の評価方法

- 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法.....総平均法による原価法

有形固定資産の減価償却方法.....定率法（但し、機械・装置のうち塩化ビニル製造
設備並びに電解設備、及び平成10年4月1日以降
に取得した建物(附属設備を除く)については、定額
法を採用しております。)

引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検
討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産
の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生
時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額
法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員
の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により
発生時からそれぞれ費用処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 318,899 百万円 （前期 318,403 百万円）

3. 保証債務 5,130 百万円 （前期 5,197 百万円）

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行う為、記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	16年3月期			17年3月期		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	10,221	27,468	17,246	10,221	34,217	23,995

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	<u>1 6 年 3 月 期</u>	<u>1 7 年 3 月 期</u>
	百万円	百万円
繰延税金資産		
取引価格未精算額	4,859	5,044
減価償却費損金算入限度超過額	2,042	3,015
補修工事費用	1,106	2,095
賞与引当金損金算入限度超過額	1,608	1,676
未払事業税	1,196	855
退職給付引当金損金算入限度超過額	107	166
その他	4,215	5,359
繰延税金資産小計	15,136	18,213
評価性引当額	(-) 2,455	(-) 2,455
繰延税金資産合計	12,680	15,757
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,138	7,400
固定資産圧縮記帳積立金	1,754	1,578
特別償却準備金	690	1,184
土地圧縮記帳積立金	12	12
繰延税金負債合計	9,595	10,175
繰延税金資産の純額	3,084	5,582

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>1 6 年 3 月 期</u>	<u>1 7 年 3 月 期</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		(単位: %) 40.4
	法定実効税率	
	(調整)	
	永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	(-) 1.2
	試験研究費等の税額控除	(-) 1.5
	その他	(-) 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1

6 - 3 利益処分案比較

(単位：百万円)

摘 要	16年3月期 (15/4~16/3)	17年3月期 (16/4~17/3)	前 期 比
当 期 未 処 分 利 益	38,019	42,198	4,179
特別償却準備金取崩額	193	310	117
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	292	260	32
合 計	38,506	42,768	4,262
これを次のとおり 処分いたします。			
株 主 配 当 金	3,365 1株につき8円	4,275 1株につき10円	910
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	142 (7)	171 (8)	29 (1)
特別償却準備金	542	1,038	496
別 途 積 立 金	27,000	28,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	7,455	9,283	1,828

(注) 中間配当を次のとおり実施しました。

	16年3月期	17年3月期
実 施 日	平成15年11月18日	平成16年11月18日
中 間 配 当 額	3,363百万円 1株につき8円	4,234百万円 1株につき10円

7. 役員の変動 (平成 17 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の変動

(1) 新任取締役候補

- ・取締役 高杉晃司 (現 国際事業本部長)
〔資材関係担当、国際事業本部長〕
- ・取締役 笠原俊幸 (現 経理部長)
〔経理部長〕
- ・取締役 小根沢英徳 (現 信越半導体(株)常務取締役)
〔半導体事業関係担当〕

(2) 新任監査役候補

- ・監査役 (非常勤) 福井 琢 (現 柏木総合法律事務所パートナー弁護士、慶應義塾大学大学院法務研究科 教授)

(注) 福井 琢氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に規定する社外監査役の要件を充足しております。

(3) 退任予定取締役

- ・専務取締役 坪倉弘明 (顧問に就任予定)
〔シリコン事業・有機合成事業関係担当〕

(4) 退任予定監査役

- ・監査役 (非常勤) 高垣 佑

(5) 役付役員の変動

- ・専務取締役 斉藤恭彦 (現 常務取締役 社長室・広報・経理・法務関係担当)
〔社長室・広報・経理・法務関係担当〕
- ・常務取締役 幅田紀一 (現 取締役 環境保安関係担当、群馬事業所長、磯部工場長、松井田工場長)
〔シリコン事業・環境保安関係担当〕
- ・常務取締役 小野義昭 (現 取締役 シリコン電子材料技術研究所長、研究特許部長、新規製品部長)
〔シリコン電子材料技術研究所長、研究特許部長、新規製品部長〕